

平成 26 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

泉南地域のインクルーシブ教育システムの構築・進展、地域支援教育力の向上に貢献できる府立知的障がい教育校の役割と責任を果たすため、次の3点を実行していく学校をめざす。

- 1 児童・生徒一人ひとりの障がいの状況を的確に把握して支援し、児童生徒が安心して学び、成長していく安全・安心の学校づくりを実践していく学校
- 2 地域と支援学校の連携とパートナーシップのもと、地域一体として支援教育の「専門性」の向上、蓄積・継承を実践していく学校
- 3 基本的生活習慣の確立から共生社会の中で生きる力の育成、さらに「豊かな進路実現」ができる小・中・高・地域社会のつながりを大切にする学校

2 中期的目標

「上記3点を実行していく学校」をはじめとする学校づくりを達成していくため、推進体制（推進役、推進組織、推進の計画化）を明確にしたPDCAサイクルが機能的に効率的に展開できるよう機構改革、学校経営体制づくりを進め、次の「中期目標」を達成していく。

1 一人ひとりの教員が危機管理について十分理解し、緊急時にもすばやく対応できる体制をつくり、児童・生徒が安心して学び、成長していく学校づくりを進める。

推進体制；安全、健康分掌を中心に全校で役割分担して取り組む。

- (1) 教員一人ひとりが危機管理意識を持ち、緊急時にも的確な判断の下、すばやく対応できる体制を構築する。
- (2) ヒヤリハットシステムの理解の浸透を図り、個々の教員が常に安全・安心を心がける体制を構築する。
- (3) いじめ等の人権侵害をなくし、児童生徒が安心して学べる環境を構築する。

2 常に泉南地域を視野に、地域と支援学校の強固な連携とパートナーシップのもと、支援教育における「専門性」の向上、蓄積・継承を実行していく学校推進体制；担当教頭、「支援教育センター室」（担当首席・指導教諭）を推進役に、研究部、自立活動部、校内・地域連携支援部等で役割分担して取り組む。

- (1) 佐野支援学校砂川校としての平成25年度までの成果を受けて知的障がい教育校として、①アセスメント力（こどもの発達、障がいの理解）、②授業力・指導力、③特別支援教育や情勢の理解する力等の専門性を高め、さらにチームとして推進するようにしていく。さらに本校の専門性をリードできる人材の育成も計画的に実行していく。特に、アセスメントと授業力を組み合わせた支援ができるような体制を構築する。

※知的障がい教育校として専門性を確立する。

- (2) 佐野支援学校、すながわ高等支援学校との連携をはかりながら地域と支援学校のパートナーシップのもと、泉南地域の支援教育力の向上さらに総合的な支援体制が整備された泉南地域の創造に向けた取組を推進し、府教育センターと連携して「泉南地域支援教育センター」としての機能を創りあげる。

※「泉南地域支援教育センター」を確立する

◇知的障がい教育校の規模の適正化のためにも、地域の支援教育力向上とその活性化をさらに求める府教育委員会の施策に期待したい。

3 小学部から、基本的生活習慣の確立を基礎に、児童生徒の可能性を追求し「豊かな進路実現」ができる教育を実行していく学校

推進体制；担当教頭、「キャリア発達支援室」（担当首席、職業教育コーディネーター、進路指導コーディネーター、教務部代表）を推進役に、各学部、分掌においては教務部、進路・職業部、研究部、生活指導部、健康教育部等で役割分担して取り組む。

- (1) 佐野支援学校で作成したキャリア発達〔マトリック表（案）〕の視点で、実践しながら教育課程、教育内容の見直しを図り、小中高一貫のキャリア教育を確立する。特に卒後の社会参加を見据えた「生活力」について、全校で基本的生活習慣の指導と社会性の指導をさらに強化する。12年間の教育内容を明確にした小中高一貫教育課程を編成し、児童生徒の可能性を追求し「豊かな進路実現」ができる教育を実行する。
- (2) 「豊かな進路実現」ができるバランスのとれたキャリア発達を育成しつつ、『はたらく』ことを指導する職業教育を教育課程に位置づいている中・高等部において、常に働く場を想定した職業教育（実習をはじめとする指導や作業種等の開発）の創造を中高でつないで実行する。
- (3) 佐野支援学校、すながわ高等支援学校と連携し、職場開拓、卒業後の職場定着などの支援、実習対応など泉南地域一体となる進路指導体制を構築する。さらに地域の高等学校との連携も深めていく。

※小中高一貫の教育課程を編成する。

※常に進路ニーズ100%実現をめざす進路指導につながるキャリア教育を確立する。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成 26 年 11 月実施分]	学校協議会からの意見
<p>第2回で、自己診断の質問項目についてお示しし、委員から同意を得たうえで11月に実施した。保護者からの回収率は全体で85.7%であった。</p> <p>分析結果</p> <p>8割以上を肯定的評価のラインとすれば、1項目（「子どもに適した学習内容が行われている」）以外すべてその条件を満たしていた。その「学習内容」については小中高全体では79%とわずかに低い結果であったが、学部別にみると特に高等部の保護者からの回答が低い（68%が肯定）だった。このことから高等部保護者への積極的な情報提供と授業参観や懇談会への参加率を高める工夫が必要であることの説明を行った。協議会の意見</p> <p>学習内容の理解が低いのは、①情報発信を十分おこなっているか。②個別の教育支援計画の理解との関係はどうか。③特に高等部の保護者の結果が低く出ているのは、授業参観への高等部保護者の参加率が低いのと関係があるのではないか、等の意見をいただいた。</p> <p>学校としては、今後情報発信を積極的に進め、個別の教育支援計画、指導計画の作成、活用に一層努めていくとお答えした。</p>	<p>第1回(6/18) 経営方針、教科書選定、意見書、授業アンケート、昨年度進路実績等について提示した。それらについての意見を頂戴した。意見としては、経営方針の中で、「自立とは何か」ということを委員から尋ねられた。特に就労現場では、SOSを出せることが一番大切であるとの意見をいただいた。また一人ひとりを伸ばすこと、他者に迷惑をかける指導が重要等の意見をいただいた。これらについてあらためて第2回に本校の方針を踏まえ改めて報告すると回答した。</p> <p>第2回(10/28) 「生きる力」と「自立活動」について、管理職、担当教員等から報告した。特に小中高、障がいの軽重を踏まえた一貫したキャリア教育の重要性とその実践、また自立活動の教員への徹底について報告した。委員の意見としては、事業所の人事担当者にも啓発をするので、見学や研修を本校でしてほしいとの意見をいただいた。</p> <p>第3回(1/28) 次年度経営計画、自己診断結果等について（内容は左記参照）、また本年度の経営計画の学校評価や次年度の経営計画案をお示しした。特に、防災対策の推進と自立活動とキャリア教育を併せて進めていくことを説明し、ご理解いただいた。また、委員の一人から、保護者ニーズに対して、必ず応えるかと回答するのか（Noと答える場合もあるのか）という質問があった。学校としてはできるだけ応えるが、できない場合は、できないことを説明する場合もあるとお答えした。</p>

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
一、安全・安心の学校づくり	<p>(1) 教員一人ひとりが危機管理意識を持ち、緊急時にも的確な判断で機動的に対応できる体制の構築</p> <p>(2) 平成25年作成した防災マニュアルを基に、防災被災対策具体化していく。</p> <p>(3) 安心して学び、成長できる環境を構築する</p>	<p>ア ヒヤリハット体制の一層の構築を進める（ヒヤリハットの記録し、分析し、新たな対応を検討していく部署等を作る）</p> <p>イ 教員が一人ひとりヒヤリハット報告の重要性を認識し、実践していく。</p> <p>ウ 緊急時（校内の事故や通学時のトラブル）にも迅速に対応できる組織を作る。例えば、てんかん発作時の対応一覧の作成と通学バス内での安全のマニュアル化</p> <p>エ 泉南地域に特化した防災マニュアルを作成し（新たなコースを設定した通学バスの登下校時の移動ポイントの修正とよりわかりやすい地図の作成）</p> <p>オ 大規模災害を想定した様々なシミュレーションを行う（保護者への子どもたちの安全な引き継ぎ、デイケアとの連携、備蓄食料の再点検等）</p> <p>カ 日常の児童生徒の様子を的確に把握し、いじめ等の人権事象の予兆を的確に捉え対応する体制をつくる。</p>	<p>ア 具体的な報告体制</p> <p>イ ヒヤリハットの報告件数</p> <p>ウ 対応マニュアル（てんかん発作時の場合おう一覧等）</p> <p>エ. 防災被災対策委員会を設置し、保護者と地域の参画</p> <p>オ. ①マニュアルの作成、②1棟以上器具の取付、③食糧、水の備蓄、④大規模災害を想定した避難訓練を2回以上行うこと</p> <p>カ. 対応部署の明確化とマニュアル作成</p>	<p>ア 管理職への報告体制は確立。また学年会や部会でも共有できる体制が整った。ほぼ100%の事象の報告あり。(○)</p> <p>イ 学年会や部会で必ずその週に生じた事例を紹介し、情報を共有するとともに、とくに学校全体としては職員室に写真を掲示したり、口頭で報告した（週1～2回の頻度）。(○)</p> <p>ウ 一学期の早い段階でてんかん発作時の対応一覧を作成した。また、学校保健委員会を活用し、校医から助言を得た。バス職員にもマニュアルを渡して通学時の安全対応についても周知した。実際にバス内で発作を起こした事例があり、マニュアル通りの対応ができた。(◎)</p> <p>エ 校区内各市町の防災マップをもとに検討している（現在一覧はできているが次年度は地図を作成）(○)</p> <p>オ アンケート結果集約中。地域の防災関係担当部署と連携始めた。災害備蓄品の校内保管場所をチェックし、教員全員が共有。(◎)</p> <p>カ いじめ防止対策計画、対策委員会の立ち上げを年度初めに作成、招集した。職員会議の場でその周知を行った。生徒へのいじめ防止の学習会も実施した（上記ウ～カをまとめたものとして「平成26年度危機管理マニュアル」を作成し、統合ICTのフォルダ内に保存し、すべての教員が閲覧できるようにした。(◎)</p>
二、「専門性」の向上、蓄積・継承を実行する取組	<p>(1) 専門性の内容を、研修システム、授業に関する情報の共有と授業改善の相談支援システム、授業研究や事例研究を重視する風土の醸成。</p> <p>(2) 泉南地域の支援教育力の向上や総合的な支援体制の構築に向けた取組を推進し、府教育センターと連携して「泉南地域支援教育センター」としての機能を創造する。</p>	<p>知的障がい教育の専門性を一層追求していくとともに以下のことを進める。</p> <p>ア 25年度実績（佐野支援学校砂川校）としてに基づき作成した校内初任者研修年間計画を実行する。この計画を活用して転任及び勤務4年未満教員の研修システムを検討しつづけてきたところから実行する。</p> <p>イ 授業に関する情報（授業ビデオ、指導案、教材・教具等）を各学部で整理し、センター室が把握し 全校で情報を発信する。さらに授業改善の相談支援システムを検討する。</p> <p>ウ 年に各学部1回以上研究授業を設定しチームで授業考察を行い授業力をチームで磨く。</p> <p>エ 子ども及び障がいの理解並びに指導力をチームで磨くことをねらいに、研究分科会の全校統一テーマ「事例研究」に設定し、各学部10事例以上を提供し検討する。</p> <p>オ アセスメントと授業支援を一体にした新たな支援パッケージを作り、地域の専門性向上に寄与する。</p>	<p>ア. 校内初任者研修年間計画の実行（全員の研究授業と学習会3回）</p> <p>イ. 授業に関する情報の整理と発信システムの構築</p> <p>ウ. 各学部1回以上研究授業の設定</p> <p>エ. 研究分科会の全校統一テーマ「事例研究」30事例以上の実行</p> <p>オ. 専門性の情報を地域支援パッケージの作成と活用できるシステムの構築（HPや市町村への情報提供による広報に掲載等）</p>	<p>ア 初任者全員2回の研究授業を行った。第1回目は5～6月に実施、第2回目は2学期中に全員行い研究協議及び反省会を行った。2回とも授業をビデオに撮り、授業見学できなかった教員も見て研究協議等に参加できるように行った。研究協議・反省会は充実したものになっている。学習会は5回行った。また、転任及び勤務4年未満教員と限らず、「自立活動」をテーマに複数回、教員研修を行い、自立活動についての充実を図った。(◎)</p> <p>イ 校内の『自立活動の6区分』の指導案を集約し、全教員が活用できるように自立活動指導部で保管している。また授業ビデオを作製し保管している。指導案は授業について悩んでいる教員に対し授業の参考に活用した。相談支援システムについては、教員の資質向上推進のため、今後も引き続き検討していく。(○)</p> <p>ウ 自立活動の時間における指導の授業研究を、複数学年で見合う形で実施した。学年により複数の授業についても検討を行った。(○)</p> <p>エ 研究分科会の中心テーマを自立活動に設定し、グループワーク、個人ワーク、マンツーマン等様々な体制での検討を実施した。単発的なものを含めれば30事例以上の検討を実施した。(◎)</p> <p>オ リーディングスタッフが中心となり、泉南ブロック会議で地域への協力体制を広報している。市町教委の依頼を受け、アセスメント（授業参観等）を行い、ニーズに基づいた支援や研修を行っている。(◎)</p>
三、小中高地域社会のつながりを大切にし、豊かな進路実現をめざす学校	<p>(1) 小中高一貫の教育課程編成とキャリア教育を確立する。</p> <p>(2) 中高一貫の職業教育を推進し、進路ニーズ100%実現をめざす進路指導を確立する。</p> <p>(3) 泉南地域の進路指導体制を構築する</p>	<p>ア 昨年度編成した小中高一貫教育の教育課程をもとに実践をすすめ、あらたな教育内容や指導方法について開発を行う。</p> <p>イ 完成したキャリア発達マトリックス表を活用し、それに基づいて学校教育目標、教育課程との関連そして指導内容、推進体制等を明確にした「キャリア教育全体計画」を確立する。</p> <p>ウ キャリア発達の視点で、小学部が積み上げてきた基本的生活習慣の指導を全校に発信し、中高につなぐ方法を検討する。</p> <p>エ 中高一貫の職業教育の推進の一つとして、現在の作業種のコラボをはじめ新作業種を開発する。</p> <p>オ 小中高一貫のキャリア教育、進路指導、職業教育を推進し、併せて人材の育成を図るため、企業開拓、卒業生進路先視察等を企画し実行する。</p> <p>カ 佐野支援学校、すなわ高等支援学校との泉南地域一体となった連携体制の具体化をすすめる（アフターケア、職場開拓、実習先開拓、職場実習の指導等）。</p>	<p>ア. 小中高一貫教育課程第一次案の編成</p> <p>イ. 「キャリア教育全体計画」の確立</p> <p>ウ. 基本的生活習慣の指導を全校に発信、検討</p> <p>エ. 新作業種の開発</p> <p>オ 働く場を想定した職業教育を創造するプランの実施（接客や販売等）</p> <p>カ. 12年間進路指導・職業教育の計画化及び企業開拓、卒業生進路先視察を3校連携して取組</p>	<p>アイ キャリア教育について学校全体で考え取り組み、研究部と協力してパッケージ研修を行った。今後、泉南支援学校版キャリアマトリックスをまとめ、教務部と協力し各学部の教育課程をキャリアの視点でチェックし、研究成果である小中高を貫く柱を中心に泉南支援学校版キャリア教育全体計画作成を進路職業部で引き続き行う。(◎)</p> <p>ウ ADL室でGHをイメージした宿泊を行い、新たな取り組みの実績作りを行った。新たなアイデアで積極的な活用を期待する。(○)</p> <p>エ 介護の学習として小学部で配膳実習を実施、小学部の児童が見学し、はたらく学習とした。今後も、中学部高等部の新職業種は検討していくが、高等部では介護施設の職員をお招きし、授業をしていただいた(2回)(○)</p> <p>オ 小中学部の教員企業開拓体験は計画していないが、今年度は放課後デイサービスの取り組みを知る企画で小中学部教員対象に行った。(○)</p> <p>カ 佐野支援学校・すなわ高等支援学校と進路指導連絡会を立ち上げ、毎月の情報交換連携が進み、特にアフターケアでの情報交換連携面で迅速な対応や役割分担ができた。(◎)</p>